

初版作成日 : 2015/11/01
改訂日 : 2023/07/11

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 :

製品名称 : STEM-CELLBANKER DMSO Free GMP grade

製品コード: 13926(100mL),13925(20mL)

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 : 研究用試薬

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称 : ゼノジェンファーマ株式会社

住所 : 〒963-0196福島県郡山市安積町笹川字平ノ上1番地の1

担当部署 : 医薬事業部

電話番号 : 024-947-8503

FAX : 024-947-8507

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

GHSラベル要素

絵表示なし

注意喚起語なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 :

混合物

成分名	CAS No.	化審法番号	化管法 管理番号	含有量 (%)
プロピレングリコール	57-55-6	2-234	-	10%
無機塩類	-	-	-	10%以下

その他、pH調節剤等を含む。

危険有害成分

毒物及び劇物取締法, 安衛法「表示、通知すべき有害物」, 化管法に該当する危険有害成分なし

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

新鮮な空気の場所に移し、安静保温に努めて、直ちに医師の手当てを受ける。

皮膚(又は髪)に付着した場合

皮膚刺激又は発疹が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

直ちに流水で洗い流す。

直ちに医師の手当てを受ける。

飲み込んだ場合

意識のある場合はコップ1-2杯の水、牛乳を飲ませる。

意識のない被災者には何も飲物を与えてはならない。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

水を使用すること。

特有の危険有害性

火災時に刺激性もしくは有毒なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

火元の燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火する。

移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。

移動不可能な場合には周辺を水噴霧で冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。

状況に応じて呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

回収が終わるまで十分な換気を行う。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

火気厳禁とし、漏出した液は、ウエス、雑巾または土砂等に吸着させて空容器に回収し、そのあとを多量の水を用いて洗い流す。

作業の際には必ず保護具を着用する。

風下で作業をしない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

吸い込んだり、目、皮膚及び衣類に触れたりしないよう、適切な保護具を着用する。

保管

安全な保管条件

2~8°C又は-20°C以下で保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度

日本産衛学会の許容濃度データなし

ACGIH 許容濃度データなし

ばく露防止

設備対策

特に密閉された区域では、十分な換気を確保する。

保護具

呼吸用保護具

状況に応じて呼吸用保護具を着用する。

手の保護具

状況に応じて保護手袋を着用する。

眼の保護具

状況に応じて保護眼鏡を着用する。

皮膚及び身体の保護具

状況に応じて保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態：水溶性液体

色：無色澄明

臭い：わずかに特異な臭いがある

臭いの閾値データなし

融点/凝固点データなし

沸点又は初留点データなし

沸点範囲データなし

可燃性(ガス、液体及び固体)データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし

引火点データなし

自然発火点データなし

分解温度データなし

自己促進分解温度/SADTデータなし

pH：7.0～9.0 (20°C)

動粘度データなし

動粘性率データなし

溶解度：

水に対する溶解度データなし

溶媒に対する溶解度データなし

溶媒の溶解度データなし

n-オクタノール/水分配係数データなし

蒸気圧データなし

蒸気密度データなし

密度及び/又は相対密度データなし

相対ガス密度(空気=1)データなし

20°Cでの蒸気/空気-混合物の相対密度(空気=1)データなし

粒子特性データなし

臨界温度データなし

蒸発速度データなし

VOCデータなし

その他のデータなし

10. 安定性及び反応性

反応性

データなし

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[成分データ]

[日本公表根拠データ]

(プロピレングリコール)

rat LD50=8000-46000mg/kg (EPA Pesticide, 2006)

急性毒性(経皮)

[成分データ]

[日本公表根拠データ]

(プロピレングリコール)

rabbit LD50=20800 mg/kg (SIDS, 2004)

局所効果

皮膚腐食性/刺激性データなし

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性データなし

呼吸器感受性又は皮膚感受性データなし

生殖細胞変異原性データなし

発がん性データなし

催奇形性データなし

生殖毒性データなし

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[成分データ]

[区分1]

[日本公表根拠データ]

(プロピレングリコール)

血液系、中枢神経系 (ATSDR addendum, 2008; SIDS, 2004)

[区分3(麻酔作用)]

[日本公表根拠データ]

(プロピレングリコール)

麻酔作用 (ATSDR addendum, 2008; SIDS, 2004)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[成分データ]

[区分1]

[日本公表根拠データ]

(プロピレングリコール)

中枢神経系、呼吸器 (PATTY 6th, 2012; IPCS PIM 443, Accessed Oct. 2018; 環境省リスク評価
第6巻, 2008)

誤えん有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

[成分データ]

水生環境有害性 短期(急性)

[日本公表根拠データ]

(プロピレングリコール)

甲殻類 (オオミジンコ) EC50(遊泳阻害)>1000mg/L/48hr (環境省生態影響試験, 2018)

水生環境有害性 長期(慢性)

[日本公表根拠データ]

(プロピレングリコール)

甲殻類 (オオミジンコ) NOEC(繁殖阻害)=1000mg/L/21days (環境省生態影響試験, 2018)

水溶解度

(プロピレングリコール)
混和する (ICSC, 2014)

残留性・分解性

[成分データ]
(プロピレングリコール)
急速分解性あり (BODによる分解度:90% (化審法DB: 1991))

生体蓄積性

[成分データ]
(プロピレングリコール)
log Pow=-0.92 (ICSC, 2014)

土壤中の移動性

土壤中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
廃棄物の処理方法
環境への放出を避けること。
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号またはID番号 : 該当しない

環境有害性

海洋汚染物質 (該当/非該当): 非該当

MARPOL 73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質

有害でない物質(OS類)

国内規制がある場合の規制情報

船舶安全法に該当しない。

航空法に該当しない。

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

有機則に該当しない

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法に該当しない。

化審法

優先評価化学物質

プロピレングリコール

適用法規情報

医薬品医療機器等法: 該当しない

16. その他の情報

参照文献及び情報源

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 22nd edit., 2021 UN
2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2022 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2019
JIS Z 7253 : 2019
2022 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
厚生労働省 基安化発0111第1号(令和4年1月11日)
Supplier's data/information

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の見取りを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和3年度(2021年度))です。